

オーストラリア債券投資の魅力 ～成長を続ける経済と高い利回り～

アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)(愛称 アジオセ定期便)

追加型投信／海外／債券

- 当レポートでは、当ファンドの投資対象である「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、投資先ファンド)が投資を行う豪ドル建公社債の投資魅力について解説致します。
- また、「フランクリン・templton・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)」の実質的な運用を行うウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッドの運用担当者コメントもご紹介致します。

1. 高い成長を続けるオーストラリア経済

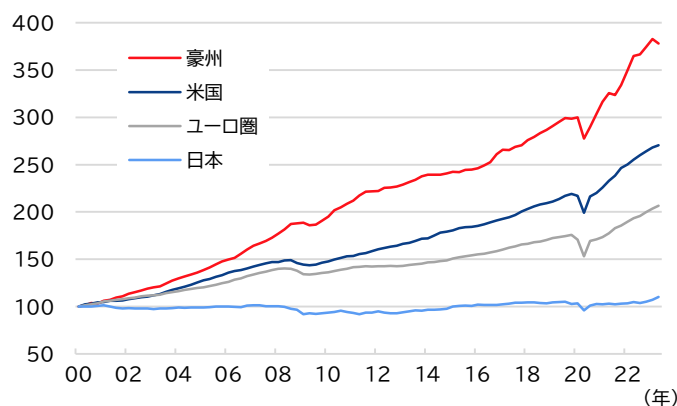
長年にわたって高い経済成長を実現

2000年からの主要国・地域の名目GDPの推移を見ますと、オーストラリアが先進国の中でも相対的に高い成長を遂げています(図表1)。

オーストラリアは、自国に存在する豊富な天然資源の輸出に加えて、積極的な移民受け入れを背景とした消費・観光・教育などの内需拡大が経済成長をけん引しています。今後につきましても、長年にわたって高い経済成長を遂げることが期待されます。

図表1 主要国・地域の名目GDPの推移

(期間 2000年第1四半期～2023年第2四半期、四半期)



※2000年第1四半期を100として指数化

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

今後も増加が予想されるオーストラリアの人口

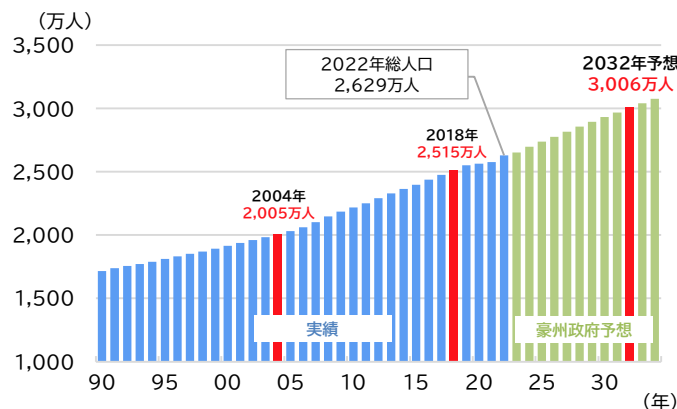
オーストラリアは、人口増加により内需が拡大傾向にあります。これは自然増加だけでなく、移民の流入が大きな要因となっています。

2022年にコロナ禍で停止されていた移民受け入れが再開し、足元では受け入れ人数がコロナ前の水準まで回復しています。移民の中では、特定の資格保有者や熟練技術者などに加えて、より良い教育環境を求めてオーストラリアへ留学するケースも多く見られます。

その増加ペースには目を見張るものがあり、2034年には2022年対比で人口が約17%増加することが予想されています(図表2)。

図表2 オーストラリアの総人口の推移

(期間 1990年～2034年、年次、予想を含む)



※2023年以降は予想値

※豪州政府予想は2023年5月時点

(出所)豪州政府統計局のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. 利回り上昇でオーストラリア債券への投資魅力が高まる

終盤に差しかった利上げ局面

豪州準備銀行(中央銀行、RBA)は、10月3日の金融政策決定会合で、市場の予想通り4会合連続で政策金利を4.1%で据え置きました。政策金利は昨年5月以降、すでに4%引き上げられており、これまでの利上げによる経済への影響を見極めるための時間をさらに稼いだ形となっています。

市場では2023年内に残り1回の追加利上げを実施すると予想されていますが、オーストラリアの利上げは概ね最終局面にあり、2024年以降はインフレ鈍化に伴って、利下げへの転換が見込まれています。

債券の投資家目線で考えますと、RBAの利上げを受けて、豪州債券利回りの投資妙味が一段と高まっていると判断します。

RBAの利上げで投資妙味が高まった豪州債

RBAの利上げ打ち止め、その先の利下げが視野に入ってきた場合、長期国債の利回りも安定的な低下基調(債券価格は上昇)に入ると考えられます。

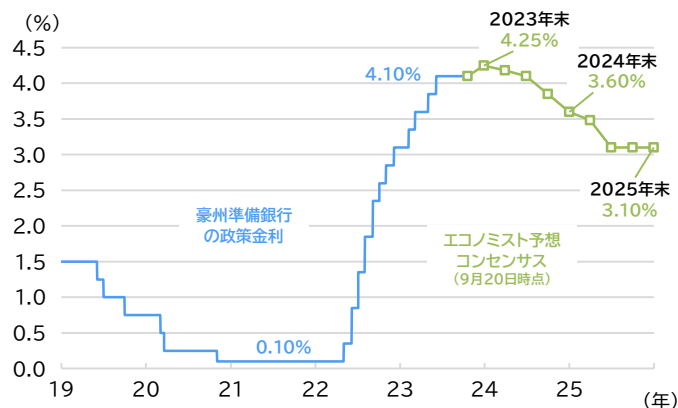
社債スプレッド(国債に対する上乗せ利回り)は昨年以降、RBAの利上げに伴う市場のボラティリティの高まりを受けて拡大しました。足元で社債スプレッドはやや縮小傾向にあるものの、先行きが極めて不透明だったコロナ初期の水準を上回っています(図表4)。

今後、米国クレジット市場や景気減速の悪影響を幾分受けることはあっても、当ファンドが投資対象とする投資適格社債(格付けBBB以上)の利回りは健全なバランスシートや底堅いマクロ環境を背景に概ね安定的に低下すると考えます。

中期的に、①国債利回りの低下、②社債スプレッドの縮小、③高いインカム収入、によって投資適格社債を中心に豪州債券市場からは底堅いリターンを期待することができそうです。

図表3 豪州準備銀行(中央銀行、RBA)の政策金利の推移

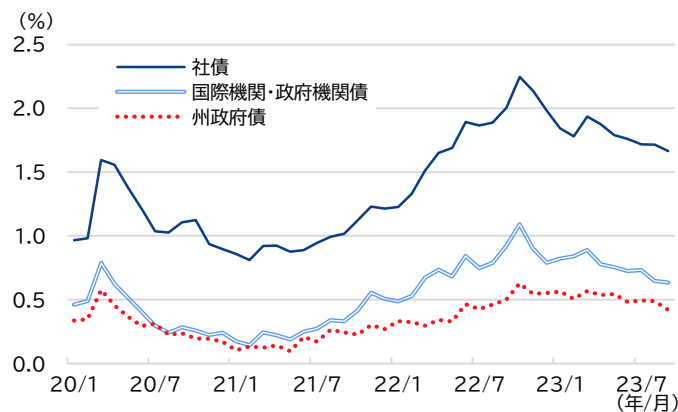
(期間 2019年1月1日~2025年12月31日、日次、予想を含む)



※2023年10月21日以降は予想値

図表4 スプレッド(国債に対する上乗せ利回り)の推移

(期間 2020年1月~2023年9月、月次)



投資先ファンドのポートフォリオ・マネジャーのコメント

マクロ経済見通し

- RBAは、インフレを目標レンジ(2~3%)に収めるという固い決意のもとで大幅な利上げを実施してきました。今後の利上げペースは鈍化する兆候が見られ、政策金利の上昇は概ねピークに達してきていると判断しています。
- 消費者は相次ぐ利上げの影響を受けています。例えば、コロナパンデミック時にあった低水準の固定金利の住宅ローンの恩恵は終わりを迎えており、豪州住宅市場は2023年下半年も弱含むことが予想されています。
- 世界経済はもとよりオーストラリアの景気も成長鈍化しており、住宅建設の許可件数、新規ローン融資額は2021年のピークを大きく下回っています。失業率は歴史的な低水準から底打ちはしていますが、当面は低い水準を維持する見込みです。雇用の伸びが鈍化する中、コロナ規制が解除され移民の流入が再開したことから、賃金の上昇は幾分抑えられています。
- その中でも輸出セクターは好調です。コモディティと農産物の分野がけん引し、観光業も復活しています。これがオーストラリア経済・財政の支えとなって、景気後退を回避するか、あるいは浅いリセッションに留めるであろうと予想しています。
- 一方、オーストラリアの社債等の利回りやスプレッドをみると、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。企業は保守的な行動に裏付けられた健全なバランスシートを有しています。オーストラリア企業の特徴は、企業の寡占が進み、規制に守られた市場特性を有していることです。今後景気が穏やかな後退局面に陥ったとしても、企業が価格を引き下げざるを得ない圧力は弱く、底堅い業績が見込まれると考えています。

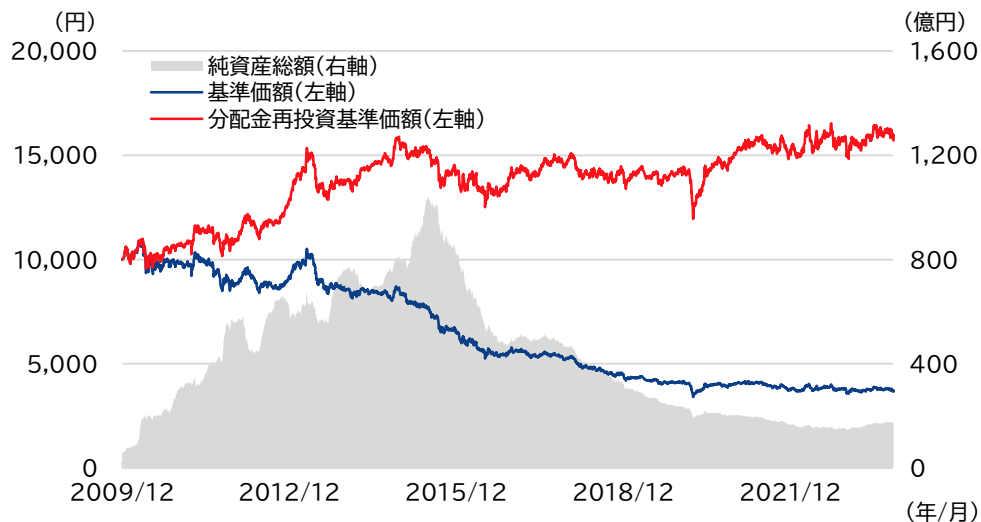
今後の投資戦略

- 資産配分については、金融債を中心とした社債を引き続き多く保有し、スプレッドの動きに着目したポートフォリオを維持する方針です。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組入れの中心とします。
- また市場動向を睨みながらデフレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。
- 為替相場については、RBAおよび日銀の今後の金融政策のスタンスには注意が必要ですが、オーストラリア経済の安定性、相対的に魅力的な債券利回りなどを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移することが期待されます。

運用状況 (作成基準日 2023年10月20日)

設定来の基準価額の推移

(2009年12月17日～2023年10月20日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したもとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2023/6/20	10円
2023/7/20	10円
2023/8/21	10円
2023/9/20	10円
2023/10/20	10円
設定来合計	10,030円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	3,691円
純資産総額	172.2億円

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社青森銀行	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.10%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.144%(税抜1.04%)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.65%(税抜1.50%)(上限)

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。